



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ホットランドホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3196 URL <https://hotland.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐瀬 守男
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 経営管理本部長 （氏名）武藤 靖 TEL 03(3553)8170
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	26,806	8.3	890	△15.3	1,122	68.5	351	273.0
2025年12月期中間期	24,751	11.7	1,051	△29.9	666	△72.0	94	△93.1

（注）包括利益 2026年12月期中間期 276百万円（－％） 2025年12月期中間期 △269百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	15.30	—
2025年12月期中間期	4.43	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年12月期中間期	39,371	19,428	47.2	715.99
2025年12月期	33,457	12,187	33.9	533.37

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 18,566百万円 2025年12月期 11,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	13.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	58,000	13.6	2,500	40.1	2,350	14.3	800	97.3	32.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

1株当たり当期純利益は、2026年4月24日を払込期日とする公募増資による新規発行株式数（4,142,800株）、2026年5月25日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資による新規発行株式数（526,400株）を含めた期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 （社名）一、除外 1社 （社名）台湾和園國際股イ分有限公司

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	26,324,800株	2025年12月期	21,655,600株
2026年12月期中間期	393,876株	2025年12月期	393,876株
2026年12月期中間期	22,951,538株	2025年12月期中間期	21,261,724株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年8月28日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催予定です。その後、説明会資料は当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の影響や原油・原材料価格の動向等により、先行き不透明な状況が続いております。個人消費は持ち直しの動きがみられる一方、物価上昇を背景に節約志向も根強く、力強さを欠く状況となりました。また、外食業界におきましては、インバウンド需要が総じて高い水準で推移したものの、一部市場においては調整の動きもみられました。加えて、人件費、原材料費および物流費等の上昇に、消費者の選別志向や業態間競争の激化も重なり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、2026年2月に更新・公表いたしました2026年から2030年までの5カ年中期経営計画に基づき、「築地銀だこ」事業を基盤として、高収益ブランド展開の推進、酒場事業および主食事業の拡大、国内観光地における高付加価値業態の展開、海外におけるFC展開の拡大、ならびにリゾート事業の成長加速に取り組み、持続的成長の実現と更なる企業価値の向上に努めております。当中間連結会計期間においては、当該計画に掲げる出店の加速に向けて、公募による新株式発行および第三者割当による新株式発行を実施し、「銀だこハイボール酒場」、「おでん屋たけし」、「東京油組総本店＜油そば＞」および「厚切りとんかつ よし平」を中心とする新規出店ならびに店舗改装に係る設備投資資金を調達いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は26,806百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益につきましては、人件費・原材料費の上昇ならびに出店および新規事業等に係る費用を計上したこと等により890百万円（前年同期比15.3%減）となりました。また、為替予約の時価評価による為替差益および株式交付費等を計上した結果、経常利益は1,122百万円（前年同期比68.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は351百万円（前年同期比273.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

＜飲食事業＞

「築地銀だこ」においては、継続的な商品開発および販促施策を通じて、来店促進および売上拡大に取り組みました。商品面では、4月28日より期間限定商品の九条ねぎマヨシリーズ「ゆずねぎボン」を発売し、5月28日からはアニメ『銀魂』とのコラボレーションを開始して、コラボ限定商品、限定デザインの「だんらんパック」およびオリジナルグッズ等を展開いたしました。また、6月8日より、“うま味”をテーマに、かつお、えび粉、煮干し、さば節など、厳選した“8種の旨味素材”を使用した期間限定商品の魚介系「旨味たこ焼」を発売するなど、季節性や話題性を取り入れた商品展開により需要の喚起を図りました。デリバリー領域では、6月1日よりUber Eats、出前館、Rocket Nowの各社デリバリープラットフォームにおいて、店頭価格での商品提供を全国の対象店舗でトライアルとして開始し、デリバリーでの中食需要の取り込みと新規顧客の獲得に取り組みました。出店につきましては、1月に「フレスポスズランプラザ帯広店」、3月に「イオンセントラルスクエア静岡店」、「みのおキューズモール店」、「イオンモール大和郡山1F店」および「楽天モバイル最強パークレフト側店」、4月に「国立競技場店」、「THEMALL仙台長町店」および「TXグランドアベニューおおたかの森店」をオープンいたしました。当中間連結会計期間における「築地銀だこ」の既存店売上高は、前年同期に実施した大型コラボレーション施策の反動およびデリバリー売上の減少等の影響により、客数が前年同期を下回り、前年同期比99.4%となりました。もっとも、客単価は前年同期を上回って推移しており、5月以降は既存店売上高が前年同月を上回る水準に回復するとともに、デリバリーについても6月の店頭価格のトライアル実施以降、売上が大幅に増加いたしました。また、主原料であるたこの安定調達に向けて、新たな調達先の開拓等による調達の多様化を進めるとともに、中長期的な原料確保に向けたマダコの養殖に関する技術開発にも取り組んでおります。「銀のあん」事業においては、4月18日より新作および季節限定商品の2品を期間限定で発売いたしました。また、気温上昇に対応した夏季商材の展開を進めるとともに、国産米粉を使用した「米粉たい焼」を5月下旬より一部店舗でテスト導入を開始し、6月27日にリニューアルオープンした「たまプラーザテラス店」においても販売を開始いたしました。

酒場業態においては、「銀だこハイボール酒場」を中心に積極的な出店および施策展開を推進するとともに、メニュー構成の見直し、適正な人員配置、QSCの向上等を通じて収益力の改善に取り組みしました。新業態として、おでんと焼鳥を小ポーションで提供する大衆酒場「おでんと焼鳥たけし」を開発いたしました。出店につきましては、1月に「おでんと炉端たけし 神楽坂店」、3月に「銀だこハイボール酒場」の「久喜駅前店」、「ピアザ神戸三宮店」および「福島駅西口店」、4月に「銀だこハイボール酒場」の「郡山駅前店」および「亀戸店」ならびに「もつ焼き処い志井 浜松店」、5月に「おでんと焼鳥たけし 王子店」および焼肉業態の「李昇別邸」、6月に「おでんと焼鳥たけし 調布天神通り店」をオープンし、業態ポートフォリオの拡充を進めました。あわせて、季節による需要変動の抑制を図るため、既存店の「おでんと焼鳥たけし」への業態転換を順次進めることとし、通年で安定した集客が可能な業態構成への見直しに着手いたしました。

主食業態においては、「東京油組総本店＜油そば＞」の既存店が堅調に推移し、出店につきましては、1月に「アリオ西新井組」、2月に「千葉C・one組」、3月に「豊橋組」および「名古屋椿町組」、6月に「大分組」を

オープンいたしました。また、「厚切りとんかつ よし平」においては、SNSやインフルエンサーの活用、地図検索サービスにおける情報発信の強化、テレビ等のメディア露出、季節商品の投入ならびに原価・人件費管理の改善に取り組み、1月に「東大和店」、2月に「鴻巣店」、4月に「東千葉店」、5月に「コトエ橋本店」、6月には東北エリア初出店となる「大崎店」をオープンいたしました。加えて、3月には「天ぷら海鮮 よし平 市原五所店」をオープンするなど、首都圏を中心に店舗網の拡大を進めました。

海外事業においては、2月にフィリピンおよびインドネシアに「築地銀だこ」各1店舗、3月に台湾に「銀だこハイボール酒場」1店舗を開店したほか、4月29日にはフィリピンのBGCエリアにある商業施設内に「築地銀だこ三越BGC店」をオープンするなど、アジア・アセアン地域を中心にFC展開を進めるとともに、既存エリアにおいてブランド浸透および収益改善に取り組みました。米国においては、店舗展開および製造体制の見直し等、事業ポートフォリオの再構築を進める一方、スポーツ・エンターテインメント施設向け販売および日本食材の外部販路拡大に取り組みました。6月には、北中米で開催された世界最大規模のサッカーの祭典において、2試合・合計7カ所のVIPエリアで約14,000玉のたこ焼を提供し、当社ブランドおよび日本食の認知向上を図りました。日本食材の輸出・普及事業においては、ラスベガスやハワイをはじめとする新規販路の開拓に加え、地方自治体の営業代行として現地飲食店への採用が決定するなど、取扱地域および取扱先の拡大が進みました。また、大手食品メーカーとの共同による米国向け商品開発にも着手しております。

観光地を中心に展開する株式会社ファンインターナショナルの運営店舗は、インバウンド需要の取り込み等により堅調に推移いたしました。出店につきましては、5月に東京初出店となる「天ぷら海鮮 米福 丸の内TOKIA店」をオープンいたしました。また、クリエイティブ事業を通じた販促施策やイベント企画の立案・実行等により、グループ全体の集客力およびブランド力の向上に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は25,994百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は883百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

<リゾート事業>

リゾート事業においては、「駅の天然温泉&サウナの森 水沼ヴィレッジ」を中心に事業を推進し、宿泊商品の価格およびサービス内容の見直し、オールインクルーシブ型サービスや記念日プランの導入、SNSおよびインフルエンサーを活用したプロモーション、予約導線の改善等に取り組みました。また、インバウンド集客の強化、SUP等のアクティビティの拡充、焼肉BBQ施設のリニューアルをはじめとする飲食施設の運営改善等を進め、施設全体の体験価値および顧客満足度の向上を図るとともに、宿泊予約の獲得および客室稼働率の改善に取り組みました。一方で、広告宣伝費や修繕費等の先行費用を計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は128百万円（前年同期比37.7%増）、セグメント損失は61百万円（前年同期は42百万円のセグメント損失）となりました。

<製販事業>

製販事業においては、冷凍たこ焼を中心とした商品販売を推進し、4月13日より築地銀だこブランドの冷凍食品「築地銀だこ UMAMI たこ焼」および新商品「築地銀だこ えびたこミックス」の販売を開始いたしました。コンビニエンスストア向け商品、大型量販店向け商品、国内業務用商品等の販売に加え、香港、カナダおよび米国向けをはじめとする海外販売を進め、販路の拡大に取り組みました。このほか、アイスクリーム等の商品卸、自動販売機、ギフト・ECおよび家庭用ミックス粉・ソース等の外販事業を推進し、グループ外売上の拡大に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は974百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は64百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

財政状況の分析

① 資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5,913百万円増加し39,371百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が5,404百万円増加、固定資産が1,438百万円増加した一方、売掛金が1,094百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,327百万円減少し19,943百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が469百万円増加した一方で、未払金が494百万円減少、短期借入金1,358百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して7,240百万円増加し、19,428百万円となりました。その主な要因は、公募及び第三者割当による新株式の発行により資本金が3,659百万円増加、資本剰余金が3,659百万円増加したことや、親会社株主に帰属する中間純利益351百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,412百万円増加し、10,063百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は1,802百万円（前年同期は1,499百万円の増加）であります。この増加は主に税金等調整前中間純利益908百万円、減価償却費919百万円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は2,476百万円（前年同期は2,774百万円の減少）であります。この減少は主に有形固定資産の取得による支出2,031百万円、差入保証金の差入による支出320百万円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は6,063百万円（前年同期は1,721百万円の増加）であります。この増加は主に株式の発行による収入7,319百万円、長期借入れによる収入1,726百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,046百万円、短期借入金の純減少額1,358百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2026年12月期連結業績予想における売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2026年2月13日付「2025年12月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、1株当たり当期純利益につきましては、公募による新株式発行および第三者割当による新株式発行に伴う期中平均株式数の増加を反映し、32円72銭としております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,805,979	10,210,909
売掛金	2,765,186	1,671,114
棚卸資産	3,349,652	3,989,360
その他	3,089,937	2,612,687
貸倒引当金	△80,261	△78,585
流動資産合計	13,930,494	18,405,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,921,294	9,594,523
その他（純額）	2,829,665	3,353,343
有形固定資産合計	11,750,960	12,947,867
無形固定資産		
のれん	1,534,075	1,431,378
その他	107,728	163,998
無形固定資産合計	1,641,803	1,595,376
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,239,044	3,480,387
その他	2,911,931	2,958,575
貸倒引当金	△16,251	△15,951
投資その他の資産合計	6,134,723	6,423,011
固定資産合計	19,527,487	20,966,254
資産合計	33,457,982	39,371,742
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,846,418	2,466,323
短期借入金	1,541,570	183,562
1年内返済予定の長期借入金	1,880,058	2,090,417
未払金	1,880,293	1,386,163
未払法人税等	399,651	511,037
賞与引当金	212,108	282,656
資産除去債務	21,830	15,714
その他	2,622,510	2,579,960
流動負債合計	11,404,441	9,515,834
固定負債		
長期借入金	7,639,182	8,108,250
資産除去債務	1,216,502	1,274,419
退職給付に係る負債	126,980	131,986
その他	883,062	912,630
固定負債合計	9,865,727	10,427,286
負債合計	21,270,169	19,943,121

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,313,074	6,972,700
資本剰余金	3,184,225	6,843,851
利益剰余金	5,462,530	5,537,272
自己株式	△758,476	△758,476
株主資本合計	11,201,354	18,595,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,817	△4,314
繰延ヘッジ損益	133,869	—
為替換算調整勘定	△30,599	△20,594
退職給付に係る調整累計額	△6,181	△4,074
その他の包括利益累計額合計	138,906	△28,983
非支配株主持分	847,552	862,257
純資産合計	12,187,813	19,428,621
負債純資産合計	33,457,982	39,371,742

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	24,751,959	26,806,851
売上原価	10,774,378	11,694,250
売上総利益	13,977,581	15,112,601
販売費及び一般管理費	12,925,850	14,222,140
営業利益	1,051,730	890,460
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,499	10,944
為替差益	—	331,907
補助金収入	35,942	—
保険解約返戻金	17,391	—
その他	29,508	49,088
営業外収益合計	90,341	391,940
営業外費用		
支払利息	66,830	106,990
為替差損	393,573	—
株式交付費	—	45,432
持分法による投資損失	—	1,722
支払手数料	2,986	2,079
その他	12,478	3,468
営業外費用合計	475,868	159,694
経常利益	666,203	1,122,706
特別利益		
固定資産売却益	6,222	510
特別利益合計	6,222	510
特別損失		
固定資産除売却損	13,942	2,376
店舗整理損失	1,780	17,988
減損損失	196,313	163,836
子会社清算損	—	30,422
特別損失合計	212,037	214,624
税金等調整前中間純利益	460,388	908,592
法人税、住民税及び事業税	385,586	470,115
法人税等調整額	△93,913	6,411
法人税等合計	291,672	476,526
中間純利益	168,715	432,065
非支配株主に帰属する中間純利益	74,578	80,921
親会社株主に帰属する中間純利益	94,137	351,144

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	168,715	432,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,666	△46,132
為替換算調整勘定	△32,499	15,249
退職給付に係る調整額	7,631	2,106
繰延ヘッジ損益	△411,487	△133,869
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7,411
その他の包括利益合計	△438,022	△155,234
中間包括利益	△269,306	276,831
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△307,302	183,254
非支配株主に係る中間包括利益	37,995	93,576

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	460,388	908,592
減価償却費	812,123	919,484
のれん償却額	91,766	102,696
減損損失	196,313	163,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,413	△1,975
受取利息及び受取配当金	△7,499	△10,944
支払利息	66,830	106,990
株式交付費	—	45,432
持分法による投資損益 (△は益)	—	1,722
補助金収入	△35,942	—
子会社清算損益 (△は益)	—	30,422
保険解約返戻金	△17,391	—
為替差損益 (△は益)	348,769	185,639
売上債権の増減額 (△は増加)	1,044,595	1,101,589
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△98,484	△614,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	△285,125	△397,957
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,461	70,548
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	126	8,041
固定資産除売却損益 (△は益)	7,720	1,866
未払金の増減額 (△は減少)	△477,584	△411,247
未払費用の増減額 (△は減少)	△114,238	△128,711
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,082	8,481
その他の資産・負債の増減額	88,190	169,931
小計	2,094,524	2,260,402
利息及び配当金の受取額	7,499	10,944
利息の支払額	△66,830	△106,990
法人税等の支払額	△571,579	△361,988
補助金の受取額	35,942	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499,555	1,802,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,991,522	△2,031,216
有形固定資産の売却による収入	6,222	53,183
無形固定資産の取得による支出	△63,115	△78,007
資産除去債務の履行による支出	△28,227	△26,504
差入保証金の差入による支出	△133,751	△320,325
差入保証金の回収による収入	69,869	81,173
貸付けによる支出	△4,293	△574
貸付金の回収による収入	4,088	1,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△652,600	—
投資有価証券の取得による支出	—	△164,224
その他	18,563	9,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,774,766	△2,476,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,408,573	△1,358,485
長期借入れによる収入	1,445,000	1,726,000
長期借入金の返済による支出	△628,924	△1,046,952
リース債務の返済による支出	△213,745	△176,063
配当金の支払額	△276,402	△276,402
株式の発行による収入	—	7,319,251
株式の発行による支出	—	△45,432
非支配株主への配当金の支払額	△12,825	△78,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,721,675	6,063,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,496	23,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436,967	5,412,532
現金及び現金同等物の期首残高	3,577,939	4,651,302
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,014,907	10,063,835

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当社の子会社であった台湾和園國際股份有限公司は当中間連結会計期間において清算終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	飲食事業	リゾート事業	製販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,863,921	93,384	794,653	24,751,959	—	24,751,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	319,151	—	50,517	369,669	△369,669	—
計	24,183,073	93,384	845,171	25,121,629	△369,669	24,751,959
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,039,545	△42,495	92,790	1,089,841	△38,110	1,051,730

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△38,110千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

飲食事業セグメントにおきまして、店舗の収益性の低下により建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、196,313千円の減損損失を計上しております。なお、当中間連結会計期間における減損損失の計上額は196,313千円であります。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	飲食事業	リゾート事業	製販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,786,623	128,556	891,672	26,806,851	—	26,806,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	207,752	—	82,682	290,435	△290,435	—
計	25,994,376	128,556	974,354	27,097,286	△290,435	26,806,851
セグメント利益又はセグメント損失（△）	883,986	△61,186	64,247	887,046	3,413	890,460

（注）1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額3,413千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

飲食事業セグメントにおきまして、店舗の収益性の低下により建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、163,836千円の減損損失を計上しております。なお、当中間連結会計期間における減損損失の計上額は163,836千円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（公募及び第三者割当による新株式発行）

当社は2026年4月9日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において公募による新株式発行（一般募集）及び第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる売出し）を行いました。

2026年4月24日を払込期日とする公募による4,142,800株の新株式（普通株式）発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,247,043千円増加し、2026年5月25日を払込期日とする第三者割当による526,400株の新株式（普通株式）の発行（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資）により、資本金及び資本準備金がそれぞれ412,581千円増加しております。

これらの結果等により、当中間連結会計期間末において、資本金が6,972,700千円、資本剰余金が6,843,851千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。